

富山県ものづくり産業連携支援計画

I 必須記載事項

1 連携支援事業の目標

(1) 支援対象とする事業分野について

本連携支援事業においては、富山県が作成した同意基本計画に定める、以下の地域の特性を活用した事業分野を対象とする。

- ・機械・金属や高度技術・新素材技術の集積を活用したものづくり産業
- ・豊富な水資源や電力など優れた産業インフラを活用した電子デバイス関連産業

基本計画に記載されているとおり、本県は、豊富な水資源と低廉な電力を活用し、医薬品に代表される化学産業やアルミ産業、金属加工業、電子部品、機械機器をはじめとするものづくり産業の集積があり、製造業は本県の主力産業となっている。

中でも、アルミ産業に代表される非鉄金属の集積が進んでおり、アルミ押出の分野では日本一の産地を形成している。また、技術力の高い生産用機械関連企業や中京地域の自動車産業を支える部品メーカーなど、機械・金属に関連する厚い集積があり、本県の基幹産業となっている。さらに、豊富な水資源と低廉な電力を活用し半導体などのデバイスメーカーや、電子デバイス向けの化学系の電子材料メーカーなども立地している。

本県では、このようなものづくり産業を振興していくため、産学官連携の拠点として富山県産業技術研究開発センターにもものづくり研究開発センターを設置するなど、産学官が連携して技術開発に取り組んでいる。

このような産業集積と大学、公設試験研究機関および産業支援機関などとの連携を基に、金融機関とも協力しながら、地域経済牽引事業を支援していく。

(2) 地域における支援体制について

地域が一体となった地域経済牽引事業の促進に当たっては、富山県が設置する公設試験研究機関や産業支援機関、(公財)富山県新世紀産業機構、大学、地元金融機関などがそれぞれその機能を十分発揮する必要がある。このため、本県では平成26年5月に「富山県ものづくり産業未来戦略」を策定し、本県ものづくり産業発展のための競争力強化に向けて支援を進めているところである。具体的には、①産業クラスター形成のための技術基盤形成のための研究開発支援、②成長産業(医薬・バイオ、医薬工連携、次世代自動車、航空機、ロボット、環境・エネルギーなど)への参入支援、③高度なものづくり人材の育成確保、④デザイン活用による商品の高付加価値化、⑤北陸新幹線開業を活かした企業誘致・販路開拓、情報発信、海外展開への支援、⑥とやま中小企業チャレンジファンド事業(総額150億円の基金の運用益による中小企業支援事業)などを実施している。

また、昨年度からは、これまでの企業個別への支援だけでなく、中小企業の連携による研究会活動や新技術・新製品開発とその事業化を促進するための支援を強化し、特に、本県に集積する医薬品、アルミ産業分野において企業連携共同体の形成に向けて活動している。

また、IoT 技術を活用した分野においては、県内企業の省力化による生産性向上と、付加価値の創出を目的とした「富山県 IoT 推進コンソーシアム」を産学官金が連携して設立し、講演会、ワークショップ、IoT の導入実証試験などの取組を実施している。加えて、IoT 技術による県内企業の試作・評価の効率化を支援するための取組として、ものづくり産学官協働バトンゾーン形成事業において設計システム WG を実施し、「IoT センシング技術を製品開発工程における部品やデバイスの設計に応用する取組」に関する情報提供を行っている。

さらに、「富山県ものづくり産業未来戦略」の計画期間が平成 30 年度で終了することから「新・富山県ものづくり産業未来戦略会議」を設置し、国際的な技術動向や国の産業施策などを踏まえて、新たな成長戦略を策定することとしている。

加えて、県内大学をはじめ産業支援機関や産学官連携組織に配置され、企業ニーズと大学や研究機関が所有する研究成果のコーディネート活動を行っているコーディネータ等の連携強化を目的として、「とやま県産学官コーディネータ連絡会」を月に 1 回開催し、コーディネータ相互の交流・情報の共有を行うことで支援体制の強化を図っている。

(3) 地域の各地域経済牽引支援機関の役割と責任について

連携支援事業を共同で実施する各地域経済牽引支援機関の役割と責任を明確化し、協議会においてその実績を報告することによって、効果的に連携支援事業を実施する。

(4) 地域内で不足する支援機能の地域外からの補完について

現在、富山県産業技術研究開発センターを中心として、県内企業への技術支援を実施している。しかし、高度化・多様化する県内企業のニーズに対応するため、産業技術総合研究所中部センター産学官連携推進室との連携の強化を進めており、国の研究機関との連携による支援体制の構築にも取り組み始めたところである。

また、現在の支援体制では、「現場の技術者レベルで高度な技術を活用するために、先進的な技術情報を収集する組織的な枠組み」が欠けており、技術的に最先端である県内外の大学や研究機関が参加する学会の研究委員会などに支援機関の技術担当者が参加し、技術情報の交換・収集を行うことで企業の事業活動を支援していく。

(5) 想定する支援件数

産・学・官・金の組織による連携支援事業のもとで地域経済牽引事業を創出・促進する。

	平成 29、 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	合計
目標件数	1 件	1 件	2 件	2 件	3 件	9 件

2 連携支援事業の内容及び実施時期

大学、公設試験研究機関、産業支援機関等が連携して、ものづくり企業の技術開発や事業化のための技術的支援や(資金面からの)研究助成を行う。また、金融機関が実施する企業向け展示会やマッチングセミナーでの技術支援(技術相談や経営相談)に協力する等、金との連携も強めながら企業支援を進めていく。

産学官金での情報交換や交流を目的としたシンポジウムや、業界団体との共催による研究会・講習会を開催し、積極的に、支援機関である大学・高専、公設試験研究機関等の研究機関の技術シーズの紹介を行い、新たな技術開発や共同研究につなげていく。

このように県内企業や大学・高専、公設試験研究機関、産業支援機関や金融機関が連携を深めながら、技術開発や新製品開発を支援する。主な支援活動は以下のとおりである。

① ネットワークの構築

- ・大学・高専・産業支援機関等のコーディネータ連絡会議(月に 1 回程度開催)による相互の人的な連携強化、相互の交流、情報の共有等
- ・個別テーマ(次世代自動車、ロボット、ものづくり関係等)の研究会の実施

② 共同研究・受託研究

- ・共同研究の実施・コーディネート
- ・国等の競争的外部資金獲得のサポート及び実施
- ・富山県や富山県新世紀産業機構の技術開発助成制度活用へのサポート

③ 販路開拓などの経営支援

- ・国内外の商談会など、事業化に向けた支援
- ・メールマガジンやニュース、情報誌などによる情報発信
- ・研究開発資金計画や事業化に向けた融資などの経営相談

本計画の期間は承認の日から平成 34 年度末日までとする。

3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

(1) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の ① 名称、②住所、③代表者名	④当該連携支援事業における役割
1	①富山県 ② 富山市新総曲輪 1-7 ③ 知事 石井 隆一	<ul style="list-style-type: none"> ・当該連携支援事業の代表者 ・連携支援事業の進捗管理 ・富山県地域経済牽引事業促進協議会の運営および事務 ・県内公設試験研究機関の取りまとめ 【富山県産業技術研究開発センター】 ・最先端設備の開放による高度技術習得への支援 ・技術シーズの提供による研究開発の支援 ・研究会活動などを通じた異分野・異業種の交流促進 ・実践的なものづくり人材の育成
2	① 富山県中小企業団体中央会 ② 富山市総曲輪 2-1-3 ③ 会長 高田 順一	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業および中小企業組合への経営指導による支援 ・同業者組合等の組織形成、運営の支援 ・会員企業への国や県の各種助成事業の情報提供
3	① 国立大学法人富山大学 ② 富山市五福 3190 ③ 学長 遠藤 俊郎	<ul style="list-style-type: none"> ・当該大学が保有している機械工学技術などを活用した県内企業の技術支援 ・企業への技術シーズの提供 ・産学連携による共同研究の実施
4	① 公立大学法人富山県立大学 ② 射水市黒河 5180 ③ 学長 石塚 勝	<ul style="list-style-type: none"> ・当該大学が保有している複合材料、機械設計技術などを活用した県内企業の技術支援 ・企業への技術シーズの提供 ・産学連携による共同研究の実施
5	① 一般社団法人富山県機電工業会 ② 富山市高田 529 ③ 会長 谷川 正人	<ul style="list-style-type: none"> ・機電産業に関する経営及び技術の調査研究、研修会の開催 ・機電産業に関する産学官の技術交流及び共同研究 ・機電産業の製品の展示会開催
6	① 一般社団法人富山県アルミ産業協会 ② 高岡市丸の内 1-40-603 ③ 会長 山下 清胤	<ul style="list-style-type: none"> ・アルミ関連産業に関する経営及び技術の調査研究、研修会の開催 ・アルミ関連産業に関する産学官の技術交流及び共同研究 ・アルミ関連産業の広報資料作成及び展示会開催 ・アルミニウム加工技術に関する検定講習の実施
7	① 一般社団法人富山県銀行協会	・県内銀行による県内企業の技術開発、販路開拓

	② 富山市 ③ 会長 庵 栄伸	などへの資金支援
8	① 公益財団法人富山県新世紀産業機構 ② 富山市高田 529 ③ 理事長 山崎 康至	・ 創業、技術開発、販路・流通拡大など企業経営に関する総合支援機関 ・ 富山県や産業支援機関等と連携し、新産業の育成・創出、企業経営の革新を目指す

(2) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

県内企業からの課題に対して適切に対応するため、問い合わせ案件については、本連携支援事業の事務局を通じて、各地域経済牽引支援機関の担当者が対応し、その結果について推進会議において報告する。

① ステップ 1

研究課題等が生じた場合には、事務局の支援担当者で問い合わせを受け付け、各地域経済牽引支援機関と支援策を検討する。

② ステップ 2

ステップ 1 で、問合せを受けた地域経済牽引支援機関で課題解決が難しい場合には、各種データベース(専門家派遣事業における登録専門家(富山県新世紀産業機構)や技術専門家・研究者データベース(中部イノベネット)における専門家データベース、国立情報学研究所の文献検索等)などを活用し、対応可能な技術者を検討する。

③ ステップ 3

ステップ 2 で解決できない場合、地域経済牽引支援機関のコーディネータが月に 1 回程度集まるコーディネータ連絡会議において協議し、連絡会として解決策を提案していく。なお、必要に応じて産業技術総合研究所中部センター産学官連携推進室にも出席を依頼する。

④ ステップ 4

支援の経過については、推進会議だけでなく、コーディネータ連絡会でも報告し、地域経済牽引支援機関で情報を共有する。

また、年 1 回、定期的に産学官金で構成する推進会議を行うことによりプロジェクトの推進管理などを実施していく。

II 任意記載事項

1 補助金等交付財産の活用に関する事項

(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署とする場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。